

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第37期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	トレンドマイクロ株式会社
【英訳名】	Trend Micro Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 エバ・チェン
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目1番6号JR新宿ミライナタワー
【電話番号】	03 - 4330 - 7600
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 根岸マヘンドラ
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目1番6号JR新宿ミライナタワー
【電話番号】	03 - 4330 - 7600
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 根岸マヘンドラ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 中間連結会計期間	第37期 中間連結会計期間	第36期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	134,534	133,909	272,638
経常利益 (百万円)	26,371	21,475	52,840
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	17,895	14,336	34,358
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	26,058	11,627	38,517
純資産額 (百万円)	101,203	112,680	119,446
総資産額 (百万円)	377,963	375,132	400,316
1 株当たり中間(当期) 純利益 (円)	133.15	109.14	259.05
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	132.42	108.25	257.66
自己資本比率 (%)	26.0	29.2	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,714	35,060	46,781
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,694	12,535	5,044
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	136,119	18,313	130,900
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	159,534	187,987	187,392

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間(2025年1月1日～2025年6月30日)における世界経済は、米国の通商政策等による不透明感を高め、各国の金融政策が景気へ与える影響不安や地政学的リスクもあるなか推移いたしました。金融資本市場の変動等の影響による不確実性も高まっており、今後の世界経済の見通しはより不透明になりつつあります。

情報産業につきましては、クラウドコンピューティングや生成AI(人工知能)が引き続き浸透しているものの、不確実性の世界的な高まりによって、企業が新規支出を一時停止する動きが見られ2025年の世界におけるIT支出額は7.9%増の5.43兆ドルと見込まれています。

セキュリティ業界におきましては、引き続きランサムウェアを主としたサイバー攻撃が目立ち、国家機関や特定の企業または組織等を狙った標的型攻撃をはじめ、機密情報の漏洩被害等のサイバー攻撃に加え生成AIの普及に伴う新たなセキュリティリスクも著しく増加する等、企業や個人のセキュリティ意識が一層問われる状況となっています。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、法人向けビジネスはプラス成長となりました。セキュリティプラットフォームTrend Vision One™(以下、Vision One)を背景に、AI活用次世代SOC関連セキュリティが大きく伸長した他、ネットワーク関連セキュリティも伸長しクラウド関連セキュリティと共に同地域の法人向けビジネスを牽引しました。個人向けビジネスは携帯電話ショップでの販売は成長継続しましたがPC向けセキュリティは低調でした。その結果、同地域の売上高は43,894百万円(前年同期比2.9%増)と増収となりました。

アメリカ地域につきましては、法人向けビジネスは現地通貨ベースではプラス成長を維持しました。しかしながら米国の関税政策をめぐる先行き不透明感の高まりや、米国の政府効率化省(DOGE)の取り組みによる影響を大きく受けるなど全般的に不調でした。一方、個人向けビジネスは新たなEC決済会社とのシステム構築までの不稼働期間の機会損失がマイナス影響をきたしました。加えて円高影響も大きく受け、その結果、同地域の売上高は27,026百万円(前年同期比7.7%減)と減収となりました。

欧州地域につきましては、Vision Oneを背景にメール関連セキュリティのほかクラウド関連セキュリティやエンドポイント関連セキュリティも伸長しましたが、ネットワーク関連セキュリティは振るいませんでした。円高の影響もあり、その結果、同地域の売上高は29,032百万円(前年同期比1.7%増)と増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、現地通貨ベースではプラス成長でした。Vision Oneを背景にAI活用次世代SOC関連セキュリティが特に大きく貢献しました。一方で個人向けビジネスは新たなEC決済会社とのシステム構築までの不稼働期間の機会損失から、大幅なマイナス成長となりました。地域的には中東、台湾、シンガポールが同地域の売上を牽引しました。しかしながら円高影響を大きく受け、同地域の売上高は33,954百万円(前年同期比0.2%減)と減収となりました。

その結果、当社グループ全体の当中間連結会計期間における売上高は133,909百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

一方費用につきましては、人件費やクラウドコストが大きく減少する等、全般的に抑制でき、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用は105,436百万円(前年同期比4.2%減)と減少し、当中間連結会計期間の営業利益は28,472百万円(前年同期比16.5%増)と増益となりました。

当中間連結会計期間の経常利益は為替差損等により21,475百万円(前年同期比18.6%減)の減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は持分変動利益がなくなったこと等により、14,336百万円(前年同期比19.9%減)の減益となりました。

当社が重要な経営指標として意識しているPre-GAAP(繰延収益考慮前売上高)ベースの営業利益は20,165百

万円となり、前年同期に比べ4,489百万円減少(前年同期比18.2%減)となりました。これは売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用は全般的に抑制され減少したものの、それ以上に個人向けビジネスでの新たなE C決済会社とのシステム構築に時間を要したこと等を主な背景としてP r e - G A A Pが減少したことによるものです。

(2)財政状態の分析

当中間連結会計期間末の現金及び預金の残高は195,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,413百万円増加いたしました。

主に有価証券並びに受取手形、売掛金及び契約資産が大幅に減少したこと等により、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25,184百万円減少の375,132百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、主に繰延収益や賞与引当金の減少等により前連結会計年度末に比べ18,417百万円減少の262,452百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は主に配当金の支払いによる利益剰余金の大幅な減少等により、前連結会計年度末に比べ6,766百万円減少の112,680百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比較して、7,345百万円収入が増加して35,060百万円のプラスとなりました。これは主に、繰延収益の増減に伴う支出が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比較して、9,840百万円支出が増加して12,535百万円のマイナスとなりました。これは主に、定期預金が増加したことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比較して、117,806百万円支出が減少して18,313百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払額が減少したことなどによるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は187,987百万円となり、前連結会計年度末に比べて595百万円増加しました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、3,617百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,901,604	140,901,604	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	140,901,604	140,901,604		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月30日	-	140,901,604	-	19,926	-	22,648

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	31,853	24.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	13,431	10.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505010 a	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K.	7,238	5.49
チャン ミン ジャン b	CA, USA	5,367	4.07
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT c	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A.	4,992	3.78
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 a	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.	3,146	2.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 a	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	1,940	1.47
BNYMSANV RE BNYMSANVDUB RE LEGAL (AND) GENERAL UCITS ETF PLC c	70 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND	1,854	1.40
JP MORGAN CHASE BANK 385781 a	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,846	1.40
HSBC HONG KONG - TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES d	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG	1,716	1.30
計		73,387	55.65

(注) 1 各大株主は、それぞれ下記のとおり国内に常任代理人を設置しております。

- a 株式会社みずほ銀行 決済営業部
東京都港区港南2丁目15 - 1 品川インターシティA棟
- b トレンドマイクロ株式会社
東京都新宿区新宿4丁目1 - 6 J R新宿ミライナタワー
- c 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部
東京都千代田区丸の内1丁目4 - 5
- d 香港上海銀行東京支店
東京都中央区日本橋3丁目11 - 1

2 各信託銀行の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,761千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,275千株

3 2025年6月30日現在、自己株式9,051千株を保有しております。

4 2024年6月14日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No. 1において、ValueAct Capital Master Fund, L.P.が2024年6月7日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお変更報告書No. 1の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
バリュアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピー (ValueAct Capital Master Fund, L.P.)	アメリカ合衆国、19801、デラウエア州ニューキャッスル郡、ウィルミントン、オレンジストリート1209、コーポレーション・トラスト・センター、ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	9,522	6.76

- 5 2025年2月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.7において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるアペリオ・グループ・エルエルシー、ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック（ネザーランド）BV、ブラックロック・ファンド・マネージャーズ・リミテッド、ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、及びブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッドが2025年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書No.7の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	3,236	2.30
アペリオ・グループ・エルエルシー	米国 カリフォルニア州 サウスリー ト市 スリー・ハーバー・ドライブ スイート204	155	0.11
ブラックロック・アドバイザーズ・ エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	265	0.19
ブラックロック（ネザーランド）BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	289	0.21
ブラックロック・ファンド・マネー ジャーズ・リミテッド	EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログ モートン・アベニュー 12	602	0.43
ブラックロック（ルクセンブルグ） エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F. ケネディ通り 35A	293	0.21
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド	4 D04 YW83 アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボール スブリッジパーク2 1階	1,393	0.99
ブラックロック・ファンド・アドバ イザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	3,079	2.19
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	1,592	1.13
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント（ユークー）リミ テッド	EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログ モートン・アベニュー 12	265	0.19

- 6 2025年3月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.50において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2025年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお変更報告書No.50の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,271	2.32
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,378	4.53

- 7 2025年4月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.76において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)及び野村アセットマネジメント株式会社が2025年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお変更報告書No.76の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	27	0.02
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	374	0.27
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	13,157	9.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,051,300 (自己保有株式)		
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,814,500	1,318,145	
単元未満株式	普通株式 35,804		
発行済株式総数	140,901,604		
総株主の議決権		1,318,145	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トレンドマイクロ株式会社 (自己保有株式)	東京都新宿区新宿四丁目1番 6号 J R新宿ミライナタワー	9,051,300	-	9,051,300	6.42
計		9,051,300	-	9,051,300	6.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,056	195,469
受取手形、売掛金及び契約資産	74,795	50,954
有価証券	40,839	16,070
棚卸資産	¹ 8,455	¹ 9,601
その他	13,950	13,748
貸倒引当金	268	105
流動資産合計	307,829	285,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,236	2,745
工具、器具及び備品（純額）	2,158	2,231
その他（純額）	154	18
有形固定資産合計	5,548	4,996
無形固定資産		
ソフトウェア	17,904	17,724
のれん	2,268	1,761
その他	11,220	9,385
無形固定資産合計	31,393	28,872
投資その他の資産		
投資有価証券	4,520	4,360
関係会社株式	1,236	61
繰延税金資産	47,638	47,436
その他	2,148	3,665
投資その他の資産合計	55,544	55,524
固定資産合計	92,486	89,392
資産合計	400,316	375,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,627	1,982
未払金	7,952	7,634
未払費用	11,291	9,176
未払法人税等	5,300	4,368
賞与引当金	7,410	2,531
繰延収益	221,386	214,473
その他	10,305	7,747
流動負債合計	267,274	247,913
固定負債		
退職給付に係る負債	7,677	7,575
その他	5,918	6,962
固定負債合計	13,595	14,538
負債合計	280,870	262,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,926	19,926
資本剰余金	27,857	29,013
利益剰余金	90,541	80,718
自己株式	66,781	62,933
株主資本合計	71,543	66,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	453
為替換算調整勘定	44,826	42,279
退職給付に係る調整累計額	259	86
その他の包括利益累計額合計	45,422	42,819
新株予約権	2,480	2,463
非支配株主持分	-	671
純資産合計	119,446	112,680
負債純資産合計	400,316	375,132

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	134,534	133,909
売上原価	32,507	31,937
売上総利益	102,026	101,971
販売費及び一般管理費	1 77,590	1 73,498
営業利益	24,436	28,472
営業外収益		
業務受託手数料	21	4
受取利息	1,255	1,606
為替差益	2,310	-
その他	91	67
営業外収益合計	3,678	1,678
営業外費用		
為替差損	-	8,063
持分法による投資損失	1,519	563
固定資産除却損	161	5
その他	62	43
営業外費用合計	1,743	8,676
経常利益	26,371	21,475
特別利益		
事業譲渡益	587	-
持分変動利益	2,145	-
特別利益合計	2,732	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	160
特別損失合計	-	160
税金等調整前中間純利益	29,104	21,314
法人税等	10,214	7,081
過年度法人税等	994	-
中間純利益	17,895	14,232
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	0	103
親会社株主に帰属する中間純利益	17,895	14,336

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	17,895	14,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	581	117
為替換算調整勘定	6,746	1,939
退職給付に係る調整額	9	172
持分法適用会社に対する持分相当額	826	610
その他の包括利益合計	8,163	2,605
中間包括利益	26,058	11,627
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	26,054	11,733
非支配株主に係る中間包括利益	4	106

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,104	21,314
減価償却費	13,999	13,082
株式報酬費用	675	597
のれん償却額	987	331
貸倒引当金の増減額（ は減少）	212	148
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	3	84
受取利息	1,255	1,606
持分法による投資損益（ は益）	1,519	563
事業譲渡益	587	-
持分変動損益（ は益）	2,145	-
固定資産除却損	161	5
投資有価証券評価損益（ は益）	-	160
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	18,090	19,078
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,433	1,768
仕入債務の増減額（ は減少）	43	1,571
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	5,366	1,868
繰延収益の増減額（ は減少）	9,660	3,302
自社株連動型報酬（ は減少）	1,506	45
その他	3,861	1,481
小計	37,469	43,257
利息及び配当金の受取額	1,242	1,709
法人税等の支払額	10,997	9,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,714	35,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	6,283	18,925
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	10	1
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	16,902	18,640
有形固定資産の取得による支出	675	607
無形固定資産の取得による支出	12,919	11,640
事業譲渡による収入	291	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,694	12,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	119	-
自己株式の取得による支出	39,999	0
自己株式の処分による収入	42	3,067
配当金の支払額	96,282	23,481
非支配株主への払戻による支出	-	176
非支配株主からの払込みによる収入	0	2,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,119	18,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,368	3,616
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	101,731	595
現金及び現金同等物の期首残高	261,265	187,392
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 159,534	1 187,987

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
(連結子会社について)	<p>当社は、米国のリミテッドパートナーシップ形態の組織としてベンチャーキャピタル事業を営んでいるTrend Forward Capital I, L.P. (以後、TFI)に出資をしています。TFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているのは2020年3月まで当社取締役であったワイエル・モハメド氏であり、一方当社は有限責任で経営参加資格のないリミテッドパートナーに過ぎず、TFIの経営への参加の権限及びその意思を持っておりません。しかしながら当社はTFIの出資総額の半分を超える額を拠出しており、またTFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているワイエル・モハメド氏が「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号)における緊密な者とはならないことが証明できないため、同実務対応報告及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に従い、当社の連結範囲に含めております。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
製品	7,914百万円	9,405百万円
原材料	468百万円	123百万円
貯蔵品	72百万円	72百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
従業員給料	31,689百万円	32,466百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	144,282百万円	195,469百万円
預入期間が3か月超の定期預金	7,267 "	21,782 "
有価証券勘定に含まれる短期投資	22,519 "	14,300 "
現金及び現金同等物	159,534百万円	187,987百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月28日 定時株主総会	普通株式	100,117	738円00銭	2023年12月31日	2024年 3月29日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

(1) 剰余金の配当

当中間連結会計期間における剰余金の配当については、「1.配当金支払額」に記載しております。

(2) 自己株式の取得

当社は、2024年 2月15日の取締役会決議に基づき、自己株式5,401,200株の取得を行いました。この結果等により、当中間連結会計期間において、自己株式が39,951百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月27日 定時株主総会	普通株式	24,158	184円00銭	2024年12月31日	2025年 3月28日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

(1) 剰余金の配当

当中間連結会計期間における剰余金の配当については、「1.配当金支払額」に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計	調整額 (注) 3	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,657	29,288	28,561	34,028	134,534	-	134,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	5,541	4,975	31,470	41,996	41,996	-
計	42,665	34,829	33,536	65,498	176,530	41,996	134,534
セグメント利益	7,957	4,220	5,977	7,013	25,168	732	24,436

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アメリカズ ... 米国・ブラジル

欧州 ... アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック ... 台湾・オーストラリア・シンガポール・UAE

3 セグメント利益の調整額 732百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計	調整額 (注) 3	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,894	27,026	29,032	33,954	133,909	-	133,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	6,224	4,567	16,942	27,761	27,761	-
計	43,922	33,250	33,600	50,896	161,670	27,761	133,909
セグメント利益	10,344	4,950	6,250	6,680	28,225	247	28,472

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アメリカズ ... 米国・ブラジル

欧州 ... アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック ... 台湾・オーストラリア・シンガポール・UAE

3 セグメント利益の調整額247百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	133円15銭	109円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	17,895	14,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	17,895	14,336
普通株式の期中平均株式数(株)	134,398,028	131,350,257
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	132円42銭	108円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	744,091	1,090,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

トレンドマイクロ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 長谷川 義 晃

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 濱 田 環

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレンドマイクロ株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報

告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。